

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康推進・がん対策推進事業				シート番号	011-187
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課 評価責任者(課長名) 河盛

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	平成 20 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	健康増進法、堺市がん対策推進条例			
	4	関連計画	健康さかい21			
5	事業実施の経緯	堺市の健康増進計画で、がん検診受診率の目標値を50%としている。その目標の実現に向けた啓発活動などの取り組みとして、平成20年度から本事業を開始。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市民(がん検診の対象者は、20歳以上の女性、40歳以上の男性)				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	がんについて疾患の理解とがん検診の必要性を理解し、自発的に予防行動が取れ、定期的に検診を受ける市民を増やす				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・普及啓発: 受診案内の送付、各区保健センターの保健師等が地域へ出向き、がんに対する健康教育を実施するなど啓発、NPO法人や患者団体と連携した啓発活動(地域に向いて健康教育やイベント時の啓発活動) ・がん検診の不定期受診者を対象に、受診勧奨のハガキを送付した後で、がん検診総合相談センターによる架電を行うコールリコール事業を実施する。 ・一部の子宮がん検診において保育サービスを実施する。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 株式会社NTTマーケティングアクトほか					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	64,960	58,351	71,716	66,553	73,848	67,461	67,667	
	主な事業費内訳	需用費	千円	6,028	4,643	4,342	3,737	4,043	2,929	1,433
		委託料他	千円	58,932	53,708	67,374	62,816	69,805	64,532	66,234
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	6,210	1,762	11,811	4,724	11,144	3,473	10,888
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他(堺市民健康生きがいづくり基金)		千円							500	
	一般財源	千円	58,750	56,589	59,905	61,829	62,704	63,988	56,279	
12	人件費 (b)	千円	3,960	3,960	3,960	3,960	3,920	3,920	4,280	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	68,920	62,311	75,676	70,513	77,768	71,381	71,947	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	健康推進・がん対策推進事業	シート番号	011-187
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>イベントの実施: ピンクリボンキャンペーンの実施、各区の健康まつりでの啓発活動、がん対策推進イベントの開催 企業などの連携: がん検診受診促進のため企業等と協定を締結、健康づくり関連について企業等と連携し従業員及び市民への普及啓発を実施 がん検診総合相談センター(コールセンター): がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。</p> <p>【がん検診総合相談センター 令和元年度実績】 受電件数 12,343件 架電件数 102,594件 受診約束件数 19,321件(受診見込件数: 8,095件(延べ件数)※H30年度の受診約束のうち実際に受診した割合より算出)</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		5つのがん検診受診者数(胃・肺・大腸・子宮・乳がん)	人	目標値	-	-	-	130,000
			実績値	97,138	115,621	128,236		
			達成率	-	-	-		
	算出方法・設定根拠など		胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診受診者数計・がんの早期発見を図るため、啓発や受診勧奨による受診者数増加を目標として設定する。					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値						
		実績値						
		達成率						
			評価					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	5つのがん検診受診者数	人	97,138	115,621	128,236	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	62,311	70,513	71,381	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	642	610	557	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	受診率の目標値(50%)については、市が実施するがん検診の受診実績だけでなく、職域で実施されたがん検診の受診実績が含まれる。 そのため、この目標値を達成するには、市が実施するがん検診の対象者だけでなく、職域で実施されるがん検診の対象者にもがんに関する知識の普及啓発を進めて行く必要がある。 今後、がん検診の受診率の目標値の達成に向けて、がん診療連携拠点病院や企業等とも連携を図りつつ周知啓発に努めていかなければならない。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	健康推進・がん対策推進事業	シート番号	011-187
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 がんの予防啓発及び健康教育を実施しており、がんの早期発見の遅れや市民の健康の保持増進への影響が考えられる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止期間が長期化された場合、廃止した場合と同様の影響が考えられる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 協定企業との連携を強化し、啓発手法の見直しを予定している。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 緊急事態宣言の期間は健康教育の実施を見合わせた。また、緊急事態宣言の解除後は感染予防対策を行い実施に取り組んでいる。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 協定企業との連携を強化し、啓発手法の見直しを予定している。 がん検診総合相談ポータルサイトを作成し、がん検診の情報発信に取り組んでいる。また、胃がん・大腸がん検診(集団)については、ポータルサイトより、インターネット予約を可能としており、市民の利便性の向上や効率化を図っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		健康づくり協定企業等との連携を強化し、各種健(検)診の受診勧奨を勧める予定である。 令和2年度より5つのがん検診の無償化を2年間延長している。がんの早期発見・早期治療につなげるためにも、この機会に検診を受診していただくよう、がん検診総合相談センターを活用したコール・リコールによる受診勧奨及びバス車内アナウンス放送の拡充やインターネットサイトへのWeb広告の掲載など、効果的な啓発に取り組んでいく。		